

# 地域の居住を支える医療・福祉施設等の整備に関する費用対効果の推計手法

(研究期間：平成 27 年度～平成 29 年度)



都市研究部 都市開発研究室 (室長 博士(工学)) 勝又 済  
都市施設研究室 室長 新階 寛恭

(キーワード) 集約型都市構造、地域拠点、将来人口、医療・福祉施設、適正配置、費用対効果

## 1. はじめに

子育て世帯から高齢者世帯までが安心して歩いて暮らせる集約型都市構造を形成するためには、医療施設、福祉施設等の地域の居住を支える施設・サービス（以下「地域居住支援機能」と呼ぶ。）について、公的賃貸住宅団地に建て替え時等に併設することも含め、地域の拠点に誘導するなどにより、適正配置していくことが求められている。

国総研では、地域レベルの将来人口・世帯構造の予測結果を基に地域居住支援機能の必要量・不足量を時系列的かつ空間的に予測し、適正配置を進めるための計画評価技術の開発に取り組んでいる。

以下、本技術開発で提案した地域居住支援機能の整備に関する費用対効果の推計手法について述べる。

## 2. 地域居住支援機能の整備に関する費用対効果の推計手法

地域居住支援機能の整備に当たっての各主体（地域住民、施設事業者、地方公共団体）の費用及び効果を貨幣換算するための評価項目を検討した(表 1)。

費用対効果の評価は、地域住民については町丁目単位で、施設事業者については事業者単位で、地方公共団体については行政区域全体で行うこととした。

図 1～2 に、保育所を例とした、施設新設による施設の将来不足量と地域住民の費用対効果の変化の

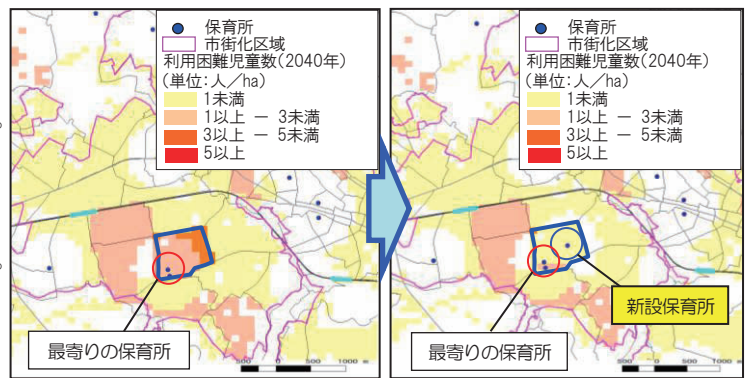
表 1 施設整備に係る各主体の費用及び効果の評価項目

主体	費用 (C)	効果 (B)
地域住民	利用者負担額、通院・送迎に要する時間費用、施設を利用できない場合の保育・介護に要する時間費用、等	保育・介護サービスの利用時間価値、施設による送迎時間価値、等
施設事業者	運営費用、送迎費用、賃料・改修費、訪問介護サービスの移動費用、等	事業収入、補助金収入、等
地方公共団体	事業者への補助金	保護者・介護者の労働機会の増加に伴う住民税収、施設の法人税収、職員雇用に伴う住民税収、等

推計例を示す。図 1 では、2040年の児童数の予測結果のメッシュ分布と既存施設の利用圏（徒歩圏）を重ね合わせ、利用圏外もしくは利用圏内だが定員超過のため利用困難な児童数の多いメッシュが集中している地域に、2020年に保育所を新設した場合、利用困難な児童数が大幅に減少している。図 2 では、当該地域住民の費用対効果について、既存施設のみの場合0.5程度で推移するが、2020年に保育所を新設した場合1.6を超え、整備効果の大きいことが分かる。

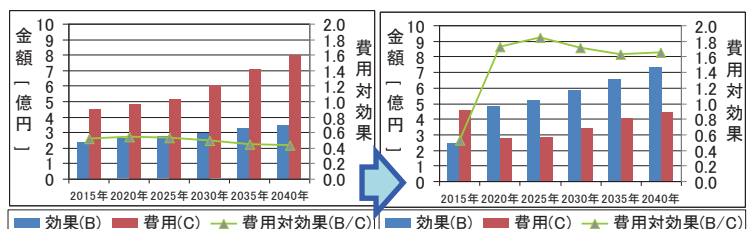
## 3. おわりに

以上の提案した手法により、地域居住支援機能の整備に係る各主体の費用対効果について貨幣価値に換算して推計を行い、施設整備の妥当性の判断に用いることが可能となった。今後は多様な都市・地区でのケーススタディにより検証を行い、費用対効果推計手法の精度を高めていく予定である。



【既存施設のみとした場合】 【2020年に保育所を新設した場合】

図 1 保育所新設による施設の将来不足量の変化の推計例



【既存施設のみとした場合】 【2020年に保育所を新設した場合】

図 2 保育所新設による地域住民の費用対効果の変化の推計例